



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社エラン 上場取引所 東
 コード番号 6099 URL <http://www.kkelan.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 櫻井 英治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO経営管理部長 (氏名) 渡邊 淳 (TEL) 0263 (29) 2682
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,011	20.7	588	35.7	591	36.1	363	40.2
26年12月期	7,463	23.9	433	7.7	434	8.3	258	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	49.51	48.10	15.9	14.8	6.5
26年12月期	41.95	40.61	17.7	14.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年7月28日付で普通株式1株につき100株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は、平成26年11月7日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,309	2,457	57.0	333.86
26年12月期	3,702	2,109	57.0	287.81

(参考) 自己資本 27年12月期 2,457百万円 26年12月期 2,109百万円

- (注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	323	△70	△37	1,869
26年12月期	264	△17	819	1,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	6.0	1.2
27年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	44	12.1	1.9
28年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		15.5	

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年12月期の年間配当金は、1株当たり2.50円となります。

2. 平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,100	20.2	280	△5.1	280	△5.5	180	△0.0		24.46
通期	10,800	19.8	600	2.0	600	1.5	380	4.7		51.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年12月期 | 7,360,000株 | 26年12月期 | 7,330,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年12月期 | —株 | 26年12月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年12月期 | 7,332,411株 | 26年12月期 | 6,171,616株 |

(注) 当社は、平成26年7月28日付で普通株式1株につき100株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年2月23日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を、平成28年2月24日（水）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、平成28年2月22日（月）取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の成長戦略に基づく経済政策の実施により、雇用・所得環境に改善傾向が見られ、また原油価格の下落や円安などを背景に企業業績の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州金融不安に加え、中国景気の減速などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する医療・介護業界につきましても、わが国が超高齢社会を迎えたこともあり、市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社は、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」を、より普及・拡大させるために、全営業拠点を挙げて積極的に施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して営業活動を展開してまいりました。なお、当社の営業拠点数は、平成27年3月に埼玉県さいたま市大宮区にさいたま支店を開設したことにより10拠点になりました。これにより、当事業年度の新規導入の施設数は142施設、解約施設数は14施設となり、当事業年度末のCSセット導入施設数は前事業年度末より128施設増加し644施設となりました。

また、平成27年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これは、投資単位当たりの金額を引き下げるとともに、株式数を増加させることにより株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的とするものです。さらに、当社は平成27年11月9日をもって、東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

なお、特別損失に固定資産除却損19,363千円を計上しております。これは、前事業年度から開発を進めておりました物流システムについて、開発計画の見直し（機能縮小）を行ったことに伴い、開発を中止した機能にかかる金額を損失処理したものであります。

この結果、当事業年度の売上高は9,011,284千円（前年同期比20.7%増）、営業利益は588,488千円（同35.7%増）、経常利益は591,406千円（同36.1%増）、当期純利益は363,050千円（同40.2%増）となりました。

② 今後の見通し

当社の次期の見通しにつきまして、営業面においては、営業指示伝達の徹底及びスピードアップを図るため、平成28年2月1日より、東日本エリア営業部、西日本エリア営業部の2エリア制を廃止し、営業部に統合する体制変更を実施しました。組織をフラットにすることによりスピード感を重視した営業活動を展開し、CSセットサービスの一層の普及を図るとともに、さらなる契約施設数の増加、売上高の増加を推し進めてまいります。

一方、管理面においては、今後更なる増加が見込まれる契約数に対応するため、引き続き、社内管理体制の強化やシステム化の推進等を行います。また、利用者満足度、取引先満足度を高めるための各種施策を実施していく予定です。このため、当期に比べて販売費及び一般管理費の増加が見込まれます。

次期の見通しは、売上高10,800百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益600百万円（同2.0%増）、経常利益600百万円（同1.5%増）、当期純利益380百万円（同4.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ流動資産が588,459千円増加し、固定資産が18,203千円増加した結果、資産の部は606,662千円増加し、4,309,085千円となりました。

主な増加要因は、CSセット利用者の増加に伴う売上高の増加であり、現金及び預金が214,957千円、売掛金が200,376千円、未収入金が114,467千円、商品が66,517千円増加しております。

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ259,038千円増加し、1,851,848千円となりました。

主な増加要因は、CSセット利用者の増加に伴う仕入高等の増加であり、買掛金が207,587千円、未払金が37,135千円増加するとともに、利益の増加により、未払法人税等が15,159千円増加しました。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ347,623千円増加し、2,457,237千円となり、自己資本比率は57.0%となりました。

主な増加要因は、当期純利益363,050千円の計上により、繰延利益剰余金が増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ214,952千円増加し、当事業年度末には1,869,837千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は323,192千円であり、前事業年度に比べ58,540千円増加しました（前年同期比22.1%増）。当事業年度における営業活動による資金の増加の主な内容は、売上債権の増加額が314,843千円、たな卸資産の増加額が66,517千円、法人税等の支払額が210,270千円となったものの、税引前当期純利益が572,092千円、仕入債務の増加額が207,587千円となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は70,554千円であり、前事業年度に比べ53,056千円支出が増加しました（前年同期比303.2%増）。当事業年度における投資活動による資金の使用の主な内容は、システム開発費用等の発生により、無形固定資産の取得による支出が43,391千円となったこと並びに松本本社隣地の取得及びさいたま支店の開設に伴う設備の取得等により、有形固定資産の取得による支出が19,167千円となったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は37,685千円となりました。前事業年度は株式上場に伴う株式の発行による収入1,042,856千円があったため、819,670千円の資金流入でしたが、当事業年度は資金流出に転じました。当事業年度における財務活動による資金の使用の主な内容は、短期借入金の純増減額（返済）22,000千円と配当金の支払額18,325千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（%）	31.4	32.9	35.7	57.0	57.0
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	232.2	237.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.0	0.9	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	25.9	76.0	88.4	12,218.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注1） 平成23年12月期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
- （注2） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- （注3） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の状況、各事業年度における利益水準、次期以降の業績及び資金需要に関する見通し等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

当期につきましては、東京証券取引所第一部への市場変更を記念し1株当たり3円00銭の記念配当を実施することといたしました。これにより、当期の期末配当につきましては、普通配当1株当たり3円00銭と記念配当1株当たり3円00銭を合わせた1株当たり6円00銭とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円00銭を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

なお、以下の記載は、投資判断に影響を及ぼすすべてのリスクを網羅するものではないことにご留意ください。

① 他社との競合について

当社が行う介護医療関連事業については、当社と競合関係にある会社が数社あるものの、当社と同等の規模で全国展開を行っている事業者は現時点においては存在していないものと認識しております。しかしながら、リネンサプライ業者やその他、病院・介護関係の事業者がさらなる収益を期待して、当社同様の定額サービスを行うことや他の事業者が新規参入を行うことの可能性は否定できません。当社は、これまで蓄積してきた介護医療関連事業に関する運営ノウハウを進化させるとともに、リネンサプライ業者及び日常生活用品等販売業者などとの良好な関係を維持・向上することにより事業基盤をより確実なものとするべく努めてまいりますが、当社に比べ、資本力、知名度、顧客基盤に優れる会社が新規参入する等他社との競合状況が激化した場合には、既存顧客の喪失や収益力の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 商品の安全性について

当社では、CSセットの利用者に対し、寝巻き、タオル等のレンタルや紙おむつや身の回り品の販売を行っております。リネンサプライ業者については、医療関連サービスマーク（注）取得の有無や洗濯工程における衛生面の確認など安全性には十分な配慮をしておりますが、何らかの理由により提供したこれら物品に重大な問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（注）「一般財団法人医療関連サービス振興会」が、良質な医療関連サービスに対して認定を行っているものです。

③ 特定の取引先との取引について

タオル類・衣類等の洗濯物やその他消耗品としてCSセットサービスにより提供する物資についてはリネンサプライ業者等から洗濯業務の提供と商品の供給を受けております。CSセットサービスの展開は、既にその病院・介護老人保健施設等において寝具などのリース、洗濯業務を行っている既存のリネンサプライ業者等と提携することを基本としている為、市場シェアの高いリネンサプライ業者等との取引割合が高くなる傾向にあります。これらリネンサプライ業者等とは相互協力関係にあり、良好な関係の維持に努めておりますが、リネンサプライ業者等の事業方針や当社との関係等に変化が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はCSセットサービスにより提供する消耗品（日常生活用品）の配送、納品作業、在庫管理等の物流業務の一部を、当社の運営ノウハウを用いて特定業者へ外部委託しておりますが、当該外部委託先の事業方針や当社との関係等に変化が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 新規導入施設への導入計画が想定どおり進まないことによるリスク

当社は、平成15年5月のサービス開始以来、病院・介護老人保健施設等を対象にCSセットサービスを提供してまいりました。営業エリアの開拓にあたっては、新規に営業拠点を配置し、当該拠点を中心に新たな施設への提案・導入を行っております。

今後も、当社独自の営業活動のほか、提携しているリネンサプライ業者等との連携等によって、新規の契約施設の獲得に努めていきますが、当社における人材面・物流面等の問題や提携先との関係変化等が生じた場合には、新規導入施設への導入計画が想定どおり進まず、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 売上債権の貸倒に関するリスク

当社が提供するCSセットの利用者は、病院・介護老人保健施設等に入院、入所する個人です。CSセットの利用代金は、原則として後払いですが、必ずしもその全てが回収できるとは限らず、利用料金の一部について滞留及び貸倒れが発生します。病院・介護老人保健施設等の窓口において利用申込みが行われますが、申込み時に利用者個人の信用能力の調査を行うことや経済力が乏しい個人からの利用申込みをお断りすることは現実的ではなく実施しておりません。また、利用中や退院・退所後に経済状態が悪化されることやお亡くなりになることもあります。

当社では、今後の請求件数の増加に耐えうる債権回収体制を構築し、回収能力を向上するよう努めるとともに、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金の計上を行っておりますが、利用者の経済状態の変化や当社の

債権回収体制構築の遅れ等によって、多額の不良債権が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 各種規制について

当社は、病院の入院患者や介護老人保健施設等の入所者に対して医療保険や介護保険制度の対象とならない独自のサービスとしてCSセットを提供しております（介護医療関連事業）。当該事業を行うにあたって必要となる許認可、免許、登録、行政指導等はありませんが、サービス提供の場である病院や介護老人保健施設等は、医療法、健康保険法、介護保険法等の法律や厚生労働省等の行政・所管官庁による指導・規制のもと運営されていることから、当社においても各種規制について特段の注意を払っております。

しかしながら、医療法、健康保険法、介護保険法等の法令の改正や、行政指導の運用の見直し等が行われ、当社が何らかの対応を余儀なくされた場合や、これらに対応できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社は、介護医療関連事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。当社では、個人情報の取扱と管理には細心の注意を払い、社内でのルール化やその手続きの明確化・徹底化を図っております。また、平成21年3月に、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマークの付与認定を受けております（平成27年3月更新）。

しかしながら、個人情報管理に関する全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報の漏洩等のトラブルが発生する可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 今後の事業展開について

当社は、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、介護医療関連事業で培ったノウハウを活かせる関連・周辺事業への積極展開を推進していく予定です。新規事業展開にあたっては慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいります。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 組織体制について

イ. 人材の確保と育成について

当社が今後事業をさらに拡大し、成長を続けていくためには、優秀な人材の確保が重要課題となっております。こうした人材の確保が計画通りに進まなかった場合、あるいは、人材育成が計画通りに進まず、重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ロ. 小規模組織特有のリスクについて

当社は、平成27年12月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員143名（臨時雇用者を除く）で構成されており、現在の内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、業容の拡大及び従業員の増加にあわせて組織整備、内部管理体制の拡充等を図る予定ですが、これらの対応が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

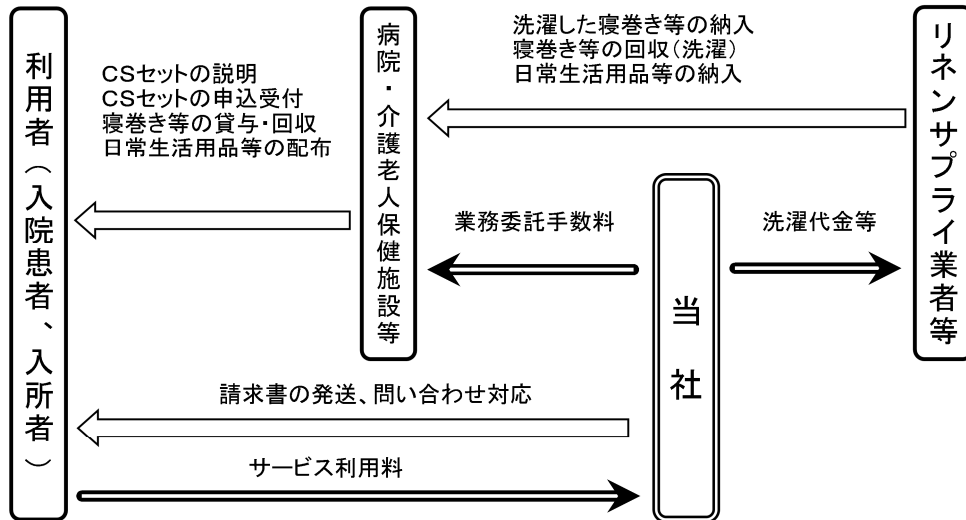
2. 企業集団の状況

当社は病院に入院される方や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の介護施設（以下「介護老人保健施設等」という）に入所される方たちに対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下、「CSセット」という）を展開しております（介護医療関連事業）。

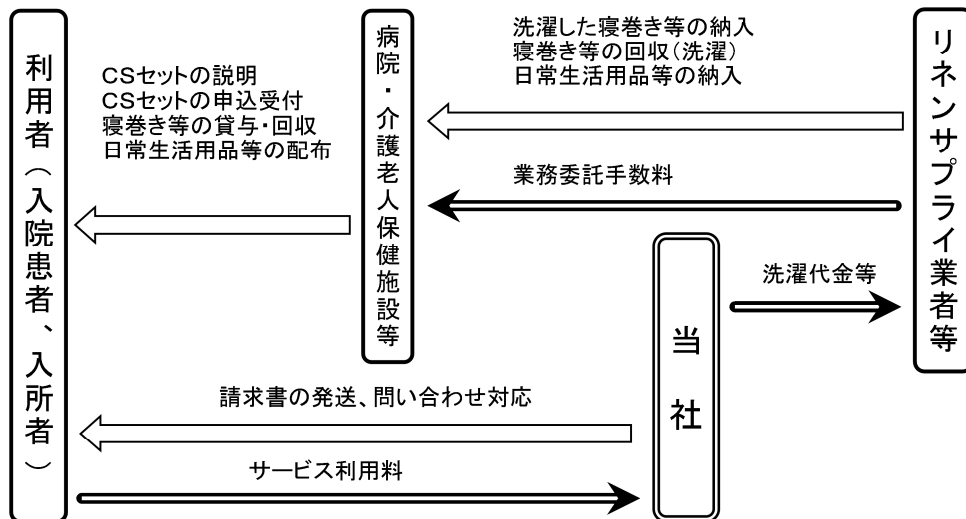
なお、当社には関係会社はありません。また当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業系統図は、次のとおりであります。

（当社元請けの場合）



（業者元請けの場合）



（当社元請け・業者元請けについて）

CSセットの商流は、病院・介護老人保健施設等及びリネンサプライ業者等との契約形態の違いから2つの取引形態に大別されます。

- ① 病院・介護老人保健施設等と当社が直接契約を行う形態（当社元請け）
- ② 病院・介護老人保健施設等との契約先は、リネンサプライ業者等となり、当社は病院・介護老人保健施設等と直接の契約関係とならない形態（業者元請け）

なお、この取引形態の違いは、病院・介護老人保健施設等への接触経緯等によるものであり、CSセット運営にあたっての各々の関係者の役割に違いはありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、お客様に満足していただける最高の商品とサービスを追求し、情熱を持った行動を通じて、心豊かな生活環境の実現に貢献します。」を経営理念として、当社の主力商品である「CSセット」の提供を中心に事業活動を行っております。お客様のニーズに合った商品及びサービスの提供を行うことにより、競争力を一層強化するとともに、株主の皆様、従業員なども含めたステークホルダーの期待に応えることにより、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率及び営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。売上高の増大を図りながら徹底したコスト管理を行い、付加価値の高い商品及びサービスを提供していくとともに、売上債権を確実に回収する体制を構築・維持し、売上高経常利益率の向上及び営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営理念に掲げる「心豊かな生活環境の実現」に向けて、介護医療関連事業（CSセット）を展開しておりますが、今後は、将来的な行政施策の変更や法改正、または新規参入業者の出現といった諸々の事業リスクにも適宜・適切に対応していくことが必要不可欠と考えております。

中長期的な経営戦略としては、当面はCSセットの全国展開に注力してまいります。CSセットの利用者や病院その他関係者が求めるサービスとなるよう改善を継続し、一人でも多くの方にCSセットをご利用頂けるよう営業展開をいたします。事業規模の拡大、売上高の増加に伴い、人件費等の費用面が増加しておりますが、収益性の向上にも取組みます。また、将来的には、CSセット利用者の個人情報や病院その他関係者との強固な関係を用いて新規ビジネスへの参入を検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境は、医療・介護業界の市場規模全体の伸び率が高齢人口の増大に伴って継続的に拡大する方向で推移するものと思われませんが、今後の行政施策の変更や法改正が当社事業に多大な影響を及ぼす可能性があり、また当社の業態に類似した新規参入業者の出現など外部環境の変化により、競争が激化することも予想され、決して楽観できる状況ではないと認識しております。当社は、そのような外部環境の変化の中にあってもさらなる事業規模の拡大を図っていくために、次の事項に取り組んでまいります。

① 全国への営業・サービス網の整備

平成26年12月期の札幌支店の開設に続き、平成27年3月に埼玉県さいたま市大宮区にさいたま支店を開設しました。これにより北関東エリアに対してより細やかで迅速なサービスを提供することが可能となりました。今後、CSセットの導入施設数を増やすべく、各エリアの需要動向等に合わせて人員配置の見直し等を行い、より積極的に活動して行く予定です。

また、当事業年度に設置しました営業企画室の人員を拡充し、各営業拠点に向けてのサポート活動を行うことによって、より効果的・効率的な全国展開が行える体制を整えていきます。営業活動や施設でのCSセットの運営方法のレベルアップを図り、当社の営業活動の効率化・高度化を目指すとともに、利用者や導入施設その他関係者の満足度向上に繋げていきます。

② 知名度、ブランド力の向上

当社が介護医療関連事業として行っている衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービスは、首都圏やその周辺地域においてはある程度社会的認知が進んでいるものの、その他の地域における認知度は十分とはいえない状況であり、また、当社名及び「CSセット」の認知度が十分な水準となっているとはいえません。一人でも多くの方にCSセットをご利用頂くためにも、CSセットの利用者や取引先（病院・老人介護保健施設等及びリネンサプライ業者等）に対し、サービスの内容やメリットの訴求とともに、各々の関係先からのCSセットへの満足度を高める取り組みを継続していくことによって、当社名及び「CSセット」の知名度、ブランド力を高めていく必要があるものと認識しております。

③ システム化の促進

当社は、CSセットの運営に当たって、顧客情報管理（顧客情報及びCSセットの利用状況）、物流管理、営業活動管理等において情報システムを利用しております。今後もCSセット導入施設の増加に伴い、取り扱う情報量やこれに対応する事務作業が増加することが予想されます。これに対応するため、請求関連業務、物流関連業務、営業活動管理に関する情報システム化を積極的に推進することによって、より正確かつ効率的に業務を遂

行するとともに、入手した各種データを分析することによって新たなビジネス展開の可能性も探ってまいります。

④ 人材の育成

当社は、社員の教育、育成を当社が永続的に成長するためには欠くことのできない重要な課題であると認識しております。これまでは、先輩社員から直接指導を受ける実践型の人材教育（OJT）を人材育成の中心としておりましたが、より短期間で優秀な人材を育成すべく、新卒採用者への教育プログラムの見直しや中堅・幹部従業員向けの各種研修の拡充を図ります。これとともに、報酬体系や人事評価など人事制度全般の再構築を進めております（適用は平成29年12月期以後の予定）。

⑤ CSセット利用料金の回収能力の向上

当社が提供するCSセットの利用者は、病院・介護老保健人施設等に入院、入所する個人です。病院・介護老人保険施設等の窓口において利用申込みが行われますが、申込み時に利用者個人の信用能力の調査を行うことや経済力が乏しい個人からの利用申込みをお断りすることは現実的ではなく実施しておりません。また、利用中や退院・退所後に経済状態が悪化されることやお亡くなりになることから、利用料金の一部について滞留及び貸倒れが発生します。

当社では、債権管理部門において書面及び電話によるきめ細やかな回収活動を実施しておりますが、今後の請求件数の増加に耐えうる債権回収体制を構築し、回収能力を向上してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,154	1,894,111
売掛金	1,057,223	1,257,600
商品	232,103	298,620
前払費用	8,838	16,492
未収入金	499,653	614,120
繰延税金資産	64,485	71,433
その他	6,965	6,750
貸倒引当金	△169,576	△191,821
流動資産合計	3,378,849	3,967,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,457	160,351
減価償却累計額	△27,502	△37,932
建物（純額）	130,954	122,418
構築物	929	929
減価償却累計額	△157	△216
構築物（純額）	771	712
車両運搬具	63,912	62,795
減価償却累計額	△48,932	△53,962
車両運搬具（純額）	14,979	8,833
工具、器具及び備品	19,373	21,052
減価償却累計額	△9,853	△12,680
工具、器具及び備品（純額）	9,519	8,371
土地	97,943	113,538
有形固定資産合計	254,169	253,874
無形固定資産		
ソフトウェア	27,103	30,052
その他	680	10,835
無形固定資産合計	27,783	40,888
投資その他の資産		
投資有価証券	7,697	8,001
敷金	29,030	31,888
繰延税金資産	3,064	3,739
その他	1,828	3,384
投資その他の資産合計	41,620	47,014
固定資産合計	323,573	341,776
資産合計	3,702,422	4,309,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,759	1,357,347
短期借入金	22,000	—
未払金	195,134	232,270
未払費用	19,843	28,315
未払法人税等	119,329	134,489
未払消費税等	53,792	51,011
従業員預り金	20,874	30,757
賞与引当金	968	790
その他	11,107	16,865
流動負債合計	1,592,809	1,851,848
負債合計	1,592,809	1,851,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,356	557,676
資本剰余金		
資本準備金	526,356	527,676
資本剰余金合計	526,356	527,676
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	1,005,918	1,350,644
利益剰余金合計	1,025,918	1,370,644
株主資本合計	2,108,630	2,455,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	982	1,240
評価・換算差額等合計	982	1,240
純資産合計	2,109,613	2,457,237
負債純資産合計	3,702,422	4,309,085

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
売上高	7,463,667	9,011,284
売上原価		
商品期首たな卸高	158,203	232,103
当期商品仕入高	4,280,998	5,246,385
合計	4,439,202	5,478,488
商品期末たな卸高	232,103	298,620
商品売上原価	4,207,099	5,179,868
業務委託手数料	1,201,271	1,339,470
売上原価合計	5,408,370	6,519,338
売上総利益	2,055,296	2,491,946
販売費及び一般管理費	1,621,624	1,903,457
営業利益	433,671	588,488
営業外収益		
受取利息	304	357
受取配当金	223	235
受取家賃	559	555
投資有価証券売却益	389	—
保険解約返戻金	11,759	—
助成金収入	—	1,000
その他	494	792
営業外収益合計	13,731	2,941
営業外費用		
支払利息	3,077	23
株式交付費	9,855	—
その他	57	—
営業外費用合計	12,991	23
経常利益	434,411	591,406
特別利益		
固定資産売却益	117	50
特別利益合計	117	50
特別損失		
固定資産除却損	—	19,363
特別損失合計	—	19,363
税引前当期純利益	434,528	572,092
法人税、住民税及び事業税	192,257	216,711
法人税等調整額	△16,623	△7,669
法人税等合計	175,633	209,042
当期純利益	258,894	363,050

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,000	—	—	7,500	12,500	759,023
当期変動額						
新株の発行	526,356	526,356	526,356			
剰余金の配当						△12,000
当期純利益						258,894
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	526,356	526,356	526,356	—	—	246,894
当期末残高	556,356	526,356	526,356	7,500	12,500	1,005,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	779,023	809,023	1,273	1,273	810,296
当期変動額					
新株の発行		1,052,712			1,052,712
剰余金の配当	△12,000	△12,000			△12,000
当期純利益	258,894	258,894			258,894
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△290	△290	△290
当期変動額合計	246,894	1,299,607	△290	△290	1,299,317
当期末残高	1,025,918	2,108,630	982	982	2,109,613

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	556,356	526,356	526,356	7,500	12,500	1,005,918
当期変動額						
新株の発行	1,320	1,320	1,320			
剰余金の配当						△18,325
当期純利益						363,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,320	1,320	1,320	—	—	344,725
当期末残高	557,676	527,676	527,676	7,500	12,500	1,350,644

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,025,918	2,108,630	982	982	2,109,613
当期変動額					
新株の発行		2,640			2,640
剰余金の配当	△18,325	△18,325			△18,325
当期純利益	363,050	363,050			363,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			257	257	257
当期変動額合計	344,725	347,365	257	257	347,623
当期末残高	1,370,644	2,455,996	1,240	1,240	2,457,237

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	434,528	572,092
減価償却費	28,139	29,340
賞与引当金の増減額（△は減少）	302	△177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65,387	22,245
受取利息及び受取配当金	△528	△593
支払利息	3,077	23
保険解約返戻金	△11,759	—
株式交付費	9,855	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△389	—
固定資産売却損益（△は益）	△117	△50
固定資産除却損	—	19,363
売上債権の増減額（△は増加）	△335,997	△314,843
たな卸資産の増減額（△は増加）	△73,899	△66,517
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,506	△7,438
仕入債務の増減額（△は減少）	255,346	207,587
未払金の増減額（△は減少）	38,369	39,854
その他の流動負債の増減額（△は減少）	44,746	30,051
その他	△1,281	1,956
小計	452,275	532,895
利息及び配当金の受取額	532	593
利息の支払額	△2,993	△26
法人税等の支払額	△185,163	△210,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,651	323,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,269	△24,274
定期預金の払戻による収入	24,264	24,269
貸付金の回収による収入	4,691	—
有形固定資産の取得による支出	△15,423	△19,167
有形固定資産の売却による収入	180	50
投資有価証券の売却による収入	2,062	—
保険積立金の払戻による収入	13,105	—
無形固定資産の取得による支出	△19,866	△43,391
その他の支出	△3,164	△8,324
その他の収入	921	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,498	△70,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,340	△22,000
長期借入金の返済による支出	△216,526	—
株式の発行による収入	1,042,856	2,640
配当金の支払額	△12,000	△18,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,670	△37,685
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,066,823	214,952
現金及び現金同等物の期首残高	588,061	1,654,885
現金及び現金同等物の期末残高	1,654,885	1,869,837

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△23,030千円は、「無形固定資産の取得による支出」△19,866千円、「その他の支出」△3,164千円として組み替えております。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	287.81円	333.86円
1株当たり当期純利益金額	41.95円	49.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.61円	48.10円

- (注) 1. 当社は、平成26年7月28日付で普通株式1株につき100株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を計算しております。
2. 当社は、平成26年11月7日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,109,613	2,457,237
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,109,613	2,457,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,330,000	7,360,000

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	258,894	363,050
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	258,894	363,050
普通株式の期中平均株式数（株）	6,171,616	7,332,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	203,528	215,914
（うち新株予約権（株））	(203,528)	(215,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。